

# 大阪城

2023  
3/9 (木)  
14336号

全港湾  
西成分会

2247  
6647-  
4947

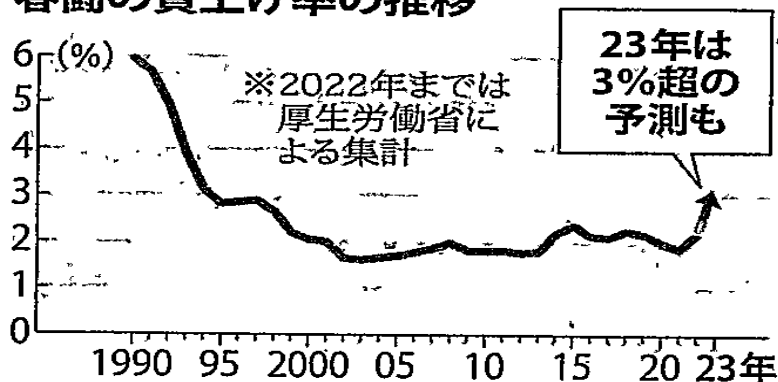
日本の最新鋭H3ロケットの打ち上げが  
3/7 失敗に終わった。民間に敗けたというやむ  
をよと50億円ほどの費用用らしたが、2段目の  
エンジンによぶせせず、爆破したので、人工衛星と  
ともに、フィリピン沖の海の中に消えてしまった。  
国が三菱重工にまかせていた国産ジェット機生  
産も10年ほどかけても、できず失敗に終わっている。  
アメリカからミサイル・トマホーク 40ほどの見よう  
り、それが専守防衛とかいって、よくようだが、  
日本の科学について、根本的によぶ検査し、土口から  
再出発するの必要を、現実が示しているのでは、  
ないだろうか。

12年目の3/11東日本大震災の日がやってくるが  
震災よの復興を応援するためにオリンピックをやる  
とか言っていたが、汚職の困りのオリンピックだったと  
今になって事実を白状しはじめている。

社会の土台、経済も、この10年のアベノミクスに  
対するよぶ検査と反省、批判がよぶやくた知、している。

地球的な構造転換が起っている自然の中で、  
社会よぶの力とよぶまく活用しながら、流れにのって  
社会を進化させられるだろうか。各自がやっべきこと。

## 春闘の賃上げ率の推移



# 3%超予測 30年ぶり

# '23 春闘

2023年春闘での企業の賃上げ率は3%を超えとの予測が、大事証券会社や系列シンクタンクで目立ってきた。労働組合の要求に満額回答する大手企業が相次ぐなど、賃上げの機運が高まっているため。厚生労働省の集計で見ると、実際に3%台になれば、デフレが深刻化する前の1994年(3.13%)以来で、約30年ぶりの水準。

賃上げ率は社歴などに応じた定期昇給と、基本給を底上げするベースアップ(ベア)を含む。集計対象の企業親傾が異なり単純比較はできないが、SMBC日興証券は3.3%程度、みずほ証券は3%程度と予測した。日本経済研究センターは1月、民間エコノミストの予測平均を2.85%と公表したが、当時より強気の見方が増えている。

今春闘ではトヨタ自動車とホンダが2月に満額回答。労使交渉に普及ぽす消費者物価の高い上昇率が続き、今後は労働力不足が予想されることも、賃金の押し上げ要因とみられている。

昨年12月上旬時点で2.52%と見通していた野村証券曝今年2月に2.83%へ上方修正。最大3.3%程度まで上がる可能性があるという。3.3%の場合、ベア分は1.75%と想定している。3%と予測した大和総研の神田慶司シニアエコノミストは、原材料高で苦しい中小・零細企業の慣重姿勢を見込みつつも「予測通りになれば、賃金と物価の循環的な上昇が加速していく」と指摘。23年が3%なら物価上昇が促され、翌24年春闘の賃上げ率も2.9%と高水準を保つと分析している。2023年3月8日毎日朝刊